



令和3年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年6月8日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東
コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 勝久
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)齊 向東 (TEL)03(6823)1125
四半期報告書提出予定日 令和2年6月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年1月期第1四半期の連結業績(令和2年2月1日~令和2年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年1月期第1四半期	6,532	10.1	5	△87.9	△1	—	28	4.3
2年1月期第1四半期	5,931	3.5	48	51.0	48	52.3	26	△13.2

(注) 包括利益 3年1月期第1四半期 25百万円(△8.5%) 2年1月期第1四半期 27百万円(△7.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
3年1月期第1四半期	1	03	—	—
2年1月期第1四半期	0	99	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年1月期第1四半期	5,423	—	1,829	—	32.4	—
2年1月期	5,404	—	1,803	—	32.0	—

(参考) 自己資本 3年1月期第1四半期 1,757百万円 2年1月期 1,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2年1月期	—	—	0	00	0	00
3年1月期	—	—	—	—	—	—
3年1月期(予想)	—	—	0	00	0	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年1月期の連結業績予想(令和2年2月1日~令和3年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,430	4.4	116	△28.1	85	△40.4	23	△66.9	0	86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

3年1月期1Q	28,525,000株	2年1月期	28,525,000株
3年1月期1Q	1,236,500株	2年1月期	1,236,500株
3年1月期1Q	27,288,500株	2年1月期1Q	27,288,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和2年2月～令和2年4月)におけるわが国経済は、各種政策等の効果もあって、緩やかな回復基調が続いておりましたが、3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、足下の景気は非常に悪化しております。又、海外においても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、景気は急速に悪化しており、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当第1四半期連結累計期間(令和2年2月～令和2年4月)における国内の家電小売業界は、インターネット販売を中心に新型コロナウイルス感染症対策に伴うリモートワークや巣ごもり需要の増加によりパソコンをはじめとしたIT商品や調理家電、空気清浄器、冷蔵庫等の販売が好調に推移しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大による不要不急の外出自粛、休業要請による商業施設の閉鎖や営業時間短縮等が影響を及ぼし店頭での販売は低調に推移しました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による巣ごもり需要の急増に伴い、空気清浄器、掃除機、調理家電等を中心に非常に好調に推移いたしました。又、リモートワークに必要なパソコン、タブレットといったIT商品及びマウス、キーボード等の周辺機器についても前年同四半期比で大きく伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

当社は、全国的に深刻なマスク不足の状況に鑑み、独自のグローバルなネットワークを活かし、4月より当社運営サイト内でマスクの販売を開始しました。販売開始以降、非常に多くの皆さまにご購入頂きました。

又、オリジナルサイト「ecカレント」における、WEB接客ツールのチャット機能を活用した設置サービスが必要な冷蔵庫、洗濯機等の大型家電の売上高は、引き続き好調に推移しております。更に、3月より外部サイト「楽天市場」においても大型家電の配送設置サービスを展開し、順調なスタートを切っております。

令和2年3月、キャッシュレス決済手段の多様化に対応することでお客様の利便性向上を図りつつ、新たなユーザーへの購入機会を提供するため、当社運営のオリジナルサイト「ecカレント」及び「イーベスト」において、「Amazon Pay」の導入を行いました。導入以降、おかげさまで多くの方々に「Amazon Pay」の決済手段をご利用頂いております。

当社では従来、複数のショッピングモールに出店しながらユーザーの集客につなげてきましたが、今後はそれに加えて新たなサービスの提案を行っていく方針のもと、令和2年4月に家電レンタルサイト「レントコ」を新規出店しました。今後、レンタル事業を当社事業の柱にするべく強化を進めてまいります。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電35.0%増、パソコン81.3%増、周辺機器・デジタルカメラ27.1%減となりました。

売上高に関しましては、前述の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による巣ごもり需要の増加により前年同四半期比で増収となりました。利益面に関しましては、売上高増加に伴う変動費の増加があったものの、各サイト及び商品ごとのきめ細かい価格の見直しによる粗利率の改善や固定費の削減により、営業利益は前年同四半期から改善しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,111百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益135百万円(前年同四半期比64.6%増)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第1四半期連結累計期間	6,111	135	365	12.4
前第1四半期連結累計期間	5,328	82	316	11.4

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	3,363	894	1,468	385	6,111
前第1四半期連結累計期間	2,492	493	2,012	330	5,328

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、令和2年3月に「キノコの四天王」等天然素材のパワーで健康なカラダづくりをサポートする健康食品「オンゴックスα(アルファ)」を発売し、売上高は堅調に推移しております。

会員ビジネスにおいては、4月よりWEB会議アプリケーションを活用したオンラインセミナーを実施し、従来のビジネスプラン「エクスワン」及びオートシップをベースとするバイナリーシステムを導入したビジネスプラン「エクスツーパード」は引き続き堅調に推移しております。又、「エクスツーパード」会員向けの毎日元気・活力補給エナジードリンク「エクスソリューション バイタリティチャージ(X-SOLUTION VITALITY CHARGE)」の販売も好調を維持しております。

販促策として、令和2年3月よりフリーアナウンサー高橋真麻氏をエクスワンの化粧品のブランドアンバサダーに起用し、店頭やWEBで同氏の映像、ポスター等を使用した販促活動を実施することによりブランディングの強化を図っております。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは計画通り推移しましたが、卸販売においては新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により店舗販売が難しい状況となり、全体として前年同四半期を大きく下回りました。又、利益面に関しましても、卸販売の販売減に伴い各段階利益が減少しており、前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は275百万円(前年同四半期比43.1%減)、営業損失68百万円(前年同四半期は8百万円の営業利益)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	165	92	17	275
前第1四半期連結累計期間	403	68	12	484

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」）

「各種販売支援事業」においては、国内免税店15店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

当社では「e c カレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してまいりましたが、今後、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである3PL（サードパーティロジスティクス）の本格的事業化に向けて更なる強化を図っており、家電以外の自転車や母の日に向けてのギフトアイテム等の新規案件によりビジネスは堅調に推移しております。

「オンライン・ゲーム事業」においては、令和2年4月に共同企画・運営を行っているタイトルの業務終了に伴い本事業を終了いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は168百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益16百万円（前年同四半期比47.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,532百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益5百万円（前年同四半期比87.9%減）、経常損失1百万円（前年同四半期は48百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、5,423百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金384百万円増加、流動資産「その他」29百万円増加、商品413百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、3,594百万円となりました。これは主に、短期借入金111百万円増加、買掛金110百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、1,829百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、678百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、32百万円(前年同四半期は121百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、非資金項目である減価償却費39百万円、たな卸資産の減少額414百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額384百万円、仕入債務の減少額110百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、35百万円(前年同四半期は28百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、87百万円(前年同四半期は115百万円使用)となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額111百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出22百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年1月期の業績予想に関しましては、令和2年3月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,944	678,045
受取手形及び売掛金	1,097,293	1,481,579
商品	2,579,586	2,166,043
その他	188,905	217,979
流動資産合計	4,527,730	4,543,647
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	117,703	116,040
車両運搬具(純額)	7,136	6,519
工具、器具及び備品(純額)	24,980	33,557
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	151,822	158,120
無形固定資産		
ソフトウェア	299,866	299,291
その他	22,913	20,476
無形固定資産合計	322,779	319,768
投資その他の資産		
投資有価証券	4,537	4,490
出資金	270	270
差入保証金	369,562	369,333
その他	43,943	43,922
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	402,436	402,139
固定資産合計	877,039	880,027
資産合計	5,404,769	5,423,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,880,702	1,770,243
短期借入金	979,000	1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	55,620	33,420
未払金	399,454	434,417
未払法人税等	30,366	-
賞与引当金	12,406	11,666
ポイント引当金	8,125	7,892
その他	129,075	141,796
流動負債合計	3,494,750	3,489,437
固定負債		
その他	106,032	105,090
固定負債合計	106,032	105,090
負債合計	3,600,783	3,594,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	80,133	108,295
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,728,841	1,757,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	110
その他の包括利益累計額合計	157	110
非支配株主持分	74,986	72,033
純資産合計	1,803,985	1,829,147
負債純資産合計	5,404,769	5,423,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年4月30日)
売上高	5,931,421	6,532,360
売上原価	4,616,403	5,228,286
売上総利益	1,315,017	1,304,073
販売費及び一般管理費	1,266,680	1,298,222
営業利益	48,336	5,851
営業外収益		
受取利息	4	8
受取手数料	314	858
為替差益	2,098	-
還付加算金	-	382
その他	502	276
営業外収益合計	2,920	1,525
営業外費用		
支払利息	2,209	6,832
支払手数料	620	950
為替差損	-	345
その他	-	250
営業外費用合計	2,830	8,378
経常利益又は経常損失(△)	48,425	△1,001
特別利益		
固定資産売却益	348	-
特別利益合計	348	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	4,473
特別調査費用	11,005	-
特別損失合計	11,005	4,473
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37,768	△5,474
法人税等	10,337	△30,683
四半期純利益	27,431	25,208
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	432	△2,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,998	28,161

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年4月30日)
四半期純利益	27,431	25,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△47
その他の包括利益合計	63	△47
四半期包括利益	27,494	25,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,061	28,114
非支配株主に係る四半期包括利益	432	△2,953

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37,768	△5,474
減価償却費	47,454	39,341
特別調査費用	11,005	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,124	△739
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△135	△232
受取利息及び受取配当金	△4	△8
支払利息	2,209	6,832
為替差損益(△は益)	△49	82
固定資産除売却損益(△は益)	△348	4,473
売上債権の増減額(△は増加)	303,681	△384,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△320,994	414,887
仕入債務の増減額(△は減少)	153,135	△110,458
その他	△21,440	30,745
小計	205,157	△4,837
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	△2,032	△6,833
特別調査費用の支払額	△10,505	-
法人税等の支払額	△70,890	△21,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,733	△32,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	-
定期預金の払戻による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	△555	△12,858
有形固定資産の売却による収入	2,777	-
無形固定資産の取得による支出	△30,465	△32,310
子会社の清算による収入	-	6,744
差入保証金の差入による支出	△30	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,424	△35,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	111,000
長期借入金の返済による支出	△14,800	△22,200
その他	△885	△1,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,685	87,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,376	19,100
現金及び現金同等物の期首残高	582,742	658,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	560,366	678,045

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティ&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,328,632	480,380	122,408	5,931,421	—	5,931,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	3,832	25,056	29,089	△29,089	—
計	5,328,832	484,212	147,465	5,960,510	△29,089	5,931,421
セグメント利益	82,162	8,131	31,888	122,183	△73,847	48,336

- (注) 1. セグメント利益の調整額△73,847千円は、セグメント間取引消去△226千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティ&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,111,911	270,889	149,559	6,532,360	—	6,532,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	4,539	18,918	23,529	△23,529	—
計	6,111,982	275,428	168,478	6,555,889	△23,529	6,532,360
セグメント利益又は損失(△)	135,210	△68,188	16,785	83,806	△77,955	5,851

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△77,955千円は、セグメント間取引消去△135千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△77,820千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。